

(別記)

令和6年度利府町地域農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町における令和5年度の水田農業は、全面積が約285ha、ほ場については10aの区画がほとんどであり、一戸当たりの経営面積も少なく、年々、面積は減少傾向にある。

生産調整については、農業経営者の高齢化の影響もあり、調整水田や自己保全管理の不作付けでの管理が多くなっている。

令和5年度は、需給調整面積の約14%で集団転作による大豆の作付けが行われた。

また、依然として、不作付地や休耕地の解消が課題となっていることから、産地交付金を活用して、引き続き、集団転作の取組を推進しつつ、不作付地解消対策として、都市農業としての恵まれた環境と各地域の特性を活かし、軟弱野菜や花きなどを取り入れた団地化による複合経営を促進し、収益性の高い作物への経営転換を誘導していく。

さらに、本町では、土地区画整理事業等による市街地整備が進められており、水田面積は減少してはいるが、引き続き、農業の担い手の育成・確保、農地の利用集積を進めていくとともに、肥沃な土壌と自然環境を最大限に活かすことで、基幹作物である稲作を中心に、本町特産である果樹（日本なし）の振興を同時に図っていくことにより、経営基盤の強化を目指す。また、日本なしについては、年々減少している生産者及び産地の確保を図るため、町内農業法人と連携し、梨団地化の整備を進めていく。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

農業者や地域の実情に即した作物等の生産及び収益性の向上を図るとともに、新たな市場・需要の開拓の取組みについて支援等を行っていく。

(1) 適地適作の推進

本町特産の日本なしは、平地の集約したほ場での作付けを行い、ジョイント栽培などの新技術の投入や機械での作業による低コストでの生産と収穫量の増加を図る。

(2) 収益性・付加価値の向上

高収益作物として、トマト類の地域振興作物を設定し、JA仙台各部会とともに、実需者と生産者のバランスが図られた生産から販売までの一連を強化していく。

(3) 新たな市場・需要の開拓

地元大型商業施設への地元野菜の出品や、加工品の原料としての需要を高めるとともに、日本なしについては、「利府梨」のブランディングの構築に取り組みながら、梨農家や町内事業者などと連携し、新たな付加価値の向上を図っていく。

また、町内農業法人では、レストラン等を併設した直売所をオープンしており、地元野菜の出品や6次産業化の支援等を行っていく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本町では、1年周期で集団転作による大豆の作付を行っているが、令和5年度の水田の利用状況について点検をした結果、ブロック内のほ場は、ほぼ水稻を作付けしており、畑地化が困難な状況にある水田が全体の約7割を占めていた。今後も、利府地区転作組合が実施主体として継続していくため、農業者に理解を求めていく。また、令和4年度より集団転作に係るブロックローテーションの見直しを行っており、引き続き農業者の理解を得ながら、作付面積の拡大並びに単収の向上を図ることにより、目標が達成されるよう取り組んでいく。

なお、残りの水田については、水稻農家から提出される営農計画書により、JA仙台と連携し情報を共有しながら、高収益作物を作付けしている農業者を確認している。当該農業者がいる場合には、畑地化支援を活用した畑地化の道筋等を説明し、意思を確認する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

本町では、県において、国が示した全国の需給見通しや本協議会の「生産計画」などを踏まえ、提示される「生産の目安」に沿って、消費者や実需者の多様なニーズと需要に対応した売れる米づくりに取り組んでいく。

また、特別栽培米などの生産販売戦略の構築を推進し、一般家庭のみならず、観光産業、食産業を視野に入れた米の消費・需要拡大の取組を推進するとともに地場産品使用率向上の観点から、学校給食等への地場産米の更なる使用について推進する。

(2) 備蓄米

なし

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

実需者の意向を踏まえ、検討していく

イ 米粉用米

なし

ウ 新市場開拓用米

なし

エ WCS用稲

なし

オ 加工用米

なし

(4) 麦、大豆、飼料作物

大豆については、本県の生産調整の基幹作物であることから、本町においても水田フル活用の最重点作物としており、「利府地区転作組合」とともに、引き続き高品質・高収量生産を目標に、産地づくりの推進をいくとともに地場産大豆を活用した加工品の開発についても推進する。

また、農業者の負担軽減を図るため、ブロックローテーション方式により集団転作を行っており、作付面積の拡大並びに単収の向上を目指していく。

麦、飼料作物については取組みなし。

(5) そば、なたね

なし

(6) 地力増進作物

なし

(7) 高収益作物

収益性の高い農業を目指すためには、加工、業務用野菜など、大規模露地園芸の取組拡大が必要と考え、各種事業の活用や契約栽培等による販路の確保、また、水田を活用した露地野菜及び果樹（日本なし）の新規作付けや団地化の取組に対し、国の産地交付金を活用することで、安定的な所得確保に向けた取組を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

別紙

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和8年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	136		136		136	
備蓄米						
飼料用米	10		5		5	
米粉用米						
新市場開拓用米						
WCS用稲						
加工用米						
麦						
大豆	24		28		24	
飼料作物						
・子実用とうもろこし						
そば						
なたね						
地力増進作物						
高収益作物	0.2		0.4		1.2	
・野菜（トマト類）	0.2		0.2		1	
・花き・花木						
・果樹（日本なし）			0.2		0.2	
・その他の高収益作物						
その他						
畑地化						

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	野菜、果樹 （基幹作物）	地域振興作物の 集積支援	地域振興作物の 作付面積	（令和5年度）0.2ha	（令和8年度）1.2ha
2	大豆 （基幹作物）	大豆の団地化による 作業集積に対する助成	4.5ha以上の連坦団地化 10a当たり労働時間	（令和5年度）24.1ha （令和5年度）9.1h/10a	（令和8年度）24.0ha （令和8年度）7.14h/10a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:宮城県

協議会名:利府町地域農業推進協議会

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	地域振興作物の集積支援	1	4,000	野菜(トマト類)、果樹(日本なし)	・実需者等に出荷・販売 ・果樹は新植に限り、新植の年度から5年を対象期間
2	大豆の団地化による作業集積に対する助成	1	8,000	大豆	・実需者と出荷・販売契約を締結し、収穫、販売 ・4.6ha以上の連坦団地を構成(要件あり) ・排水対策

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする用途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は用途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。

8 産地交付金の活用方法の明細

1. 地域農業再生協議会名

利府町地域農業推進協議会

2. 活用予定額の総括表

(単位:円)

協議会等名	配分枠 (A+B)		活用予定額
	当初配分 (A)	追加配分 (B)	
利府町地域農業推進協議会	2,027,000	2,027,000	2,026,800

(注)追加配分が未定の段階にあつては、該当箇所を空欄により作成することとします。

3. 活用方法

配分枠

2,027,000 円

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価① (円/10a)	面積 (a単位)※3											合計 ② ※5	所要額 ①×② (円)					
				戦略作物							新市場開拓用米	そば	なたね	地力増進作物			高収益作物				その他
				麦	大豆	飼料作物	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	加工用米							野菜	花き・花木	果樹	その他の高収益作物	
1	地域振興作物の集積支援	1	4,000														27	27	10,800		
2	大豆の団地化による作業集積に対する助成	1	8,000		2,520													2,520	2,016,000		
合計(基幹)※4			実面積		2,520												27	2,547	※6		
合計(二毛作)※4			実面積		0												0	0	2,026,800		

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする用途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は用途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。
ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※3 「面積」は、当初配分により支援を行う用途について記入し、追加配分により支援を行う用途については、追加配分額が未定の段階にあっては空欄としてください。

※4 「合計(基幹)の実面積」は、基幹作を対象とした設定の実面積を記入し、「合計(二毛作)の実面積」は、二毛作を対象とした設定の実面積を記入してください。

また、「合計②」欄は、基幹作、二毛作それぞれの実面積の合計を記入してください。

※5 ②の合計は、各用途の合計面積を記入してください。

※6 所要額欄の二重枠には、所要額の合計を記入してください。

(注)用途ごとに「産地交付金の活用方法の明細(個票)」を添付してください。

4. 追加配分等を受けた場合の調整方法

以下の順で優先的に、各個票の上限単価の範囲内で単価を増額する(原則として1,000円単位で調整)。

1. 整理番号1
2. 整理番号2

5. 所要額が配分枠を超過した場合の調整方法

以下の順で優先的に単価を1,000円単位で調整をしながら減額する。なお、下限単価は、各個票の単価に1,000円を減じた額とする。

1. 整理番号2
2. 整理番号1

単価は、原則として1,000円/10a単位とする。

6. 高収益作物について

対象作物無し

注1 産地交付金で支援する作物のうち、高収益作物に該当する作物名(野菜、花き・花木、果樹除く)を記載してください。

注2 収益性のわかるデータを添付してください。

産地交付金の活用方法の明細（個票）

協議会名	利府町地域農業推進協議会	整理番号	1(継続 H30)			
使途名	地域振興作物の集積支援					
対象作物	野菜（トマト類）、果樹（日本なし）（基幹作物）					
単 価	4,000円/10a（追加配分時の上限単価：18,000円/10a）					
課 題	<p>利府地区では、水稲単作の農家が全体の約50%であり、作付は主食用米に偏重している。高収益が見込まれる園芸作物について、これまでも地域振興作物を設定し取組の推進を図っているが、協議会としての目標の1.5haには達しておらず、今後一層の作付拡大を進める必要がある。</p> <p>令和5年度については、作付けした農家1件が交付金の申請を行い、作付面積は0.2haであり、目標面積の1.5haには達しなかった。</p> <p>令和6年度については作付け目標を0.4haとし、対象作物については、JA仙台関係部会においても作付け拡大への誘導を行い、振興作物とし定着するよう作付面積の増加を図ることを目標とし、各部署の連携を密に行い取組を強力に推進する。</p> <p>単価については、地域振興作物の取組を促進するため、単価を4,000円/10aに設定する。</p>					
目 標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	地域振興作物の作付面積	目標	1.5 ha	0.4 ha	1.2 ha	1.2 ha
		実績	0.2 ha	/	/	/
内 容	対象作物を露地栽培で生産を行い、出荷・販売を行う取組を支援する。					
具体的要件	<p>1 助成対象者 実需者等に出荷・販売することを目的として対象作物の生産に取り組む農業者又は集落営農組織とする。</p> <p>2 取組要件 実需者等に出荷・販売する。果樹は新植に限り、新植の年度から5年を対象期間とする。</p>					
取組の確認方法	<p>○以下の書類及び現地確認により確認する。</p> <p>1 助成対象者 野菜については、交付申請書及び営農計画書、出荷契約書、販売伝票、作業日誌等で対象者を確認する。また、果樹については新植となるので苗木の購入に関する書類やほ場の状況を確認する。</p> <p>2 取組要件 営農計画書及び現地確認、販売伝票と併せ、作業日誌により確認する。また、果樹については新植となり幼木は出荷までは数年かかることから、苗木の購入に関する書類や植栽後のほ場の状況を確認する。</p>					
成果等の確認方法	<p>○令和6年12月末までに、以下の書類等により確認する。</p> <p>・露地栽培における作付面積について、交付対象面積を集計する。</p>					
備考	支援年限は設定していない。					

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和6年度から新規に設定した目標については、令和5年度の目標の記載は不要です。

産地交付金の活用方法の明細（個票）

協議会名	利府町地域農業推進協議会	整理番号	2(継続 H30)			
使途名	大豆の団地化による作業集積に対する助成					
対象作物	大豆(基幹作物)					
単 価	8,000円/10a(追加配分時の上限単価:13,000円/10a)					
課 題	<p>利府町で振興作物としている大豆については、利府地区転作組合が11地区をブロックローテーションで1年ごとに作付けしていたが、全地区の面積172.7ha、平均で1地区15.7haであり、水田での大豆作付面積18.0haの87%となっている。一方、利府町の水田における大豆の10aあたりの労働時間は9時間(作業管理簿による確認)であり全国平均の7.14時間(農林水産省農業経営統計調査資料)以下を目指す必要がある。また、定着度が高くなっていることから、更なる収益力の向上を図るため、面積要件を拡大し、4.6ha以上の更なる連担団地化により作業効率の向上と労働時間の短縮を行う。</p> <p>令和5年度の面積の目標値は、目標の98%を達成した。また、コンバインなどにより作業時間の短縮を図ったが、労働時間は達成できなかった。令和4年度から、11地区のブロックの振り分けを5ブロックへ変更し、平均で1地区23.2haとすることにより、更に連担面積を拡大し、作業時間の短縮を図っている。また、排水対策を要件としている。</p> <p>単価については、大豆の集団転作の取組を促進するため、単価を8,000円/10aに設定する。</p>					
目 標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	連担団地化 10aあたり労働 時間	目標	24.4ha 7.14h/10a	28.6ha 7.14h/10a	33.6ha 7.14h/10a	24.0ha 7.14h/10a
		実績	24.1ha 9.1h/10a	/	/	/
内 容	大豆を作付する際、4.6ha以上の連担団地を構成して作付した場合、面積に応じて支援する。					
具体的要件	<p>1 助成対象者 実需者等に出荷・販売することを目的として対象作物の生産に取り組む農業者又は集落営農組織とする。</p> <p>2 取組要件 ①実需者と出荷・販売契約を締結し、収穫、販売を行うこと。 基幹作物を対象とし、二毛作は対象外とする。 ②対象作物について、4.6ha以上の連担団地を構成していること。なお、連担の要件は以下のいずれかのとおりとする。 ・2つ以上の水田が畦畔で接続しているもの。 ・2つ以上の水田が道路又は水路を挟んで接続しているもので作業に支障のないもの。 ・2つ以上の水田が各々一隅で接続し、作業の継続に大きな支障のないもの。 ・2つ以上の水田の高低差が作業の継続に影響のないもの。 ・2つ以上の水田が宅地や畑地等(不作付地は除く)に接続しているもの。 ③排水対策を行うこと。</p>					
取組の 確認方法	<p>1 助成対象者 交付申請書及び営農計画書、出荷契約書、販売伝票、作業日誌等で対象者を確認する。</p> <p>2 取組要件 ①出荷・販売契約書、出荷・販売伝票及び現地確認により確認する。 ②③現地確認、団地化計画図、ほ場位置図及び作業日誌により確認する。</p>					
成果等の 確認方法	<p>令和7年2月末までに、以下の方法で確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4.6ha以上の連担団地化は、営農計画書、団地化計画図、ほ場位置図及び現地確認結果を集計する。 ・10aあたりの労働時間は、利府地区転作組合の作業管理簿及び聞き取りにより確認する。 					
備考	支援年限は設定していない。					

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和6年度から新規に設定した目標については、令和5年度の目標の記載は不要です。

利府町地域農業推進協議会会員名簿

令和6年5月1日現在

役職名	所属職名	氏名
会長	仙台農業協同組合代表理事組合長	藤澤和明
副会長	利府町副町長	櫻井やえ子
監事	利府町農業委員会会長	渡邊賢
監事	仙台農業協同組合利府地区実行組合長会会長	赤間泰夫
会員	仙台農業協同組合利府地区選出理事	菊池孝夫
会員	宮城県農業共済組合中央支所地区担当理事	本田昭彦
会員	仙台農業協同組合利府地区稲作部会部会長	伊藤司
会員	利府梨振興協議会会長	阿部義弘
会員	利府地区転作組合組合長	鈴木孝男
会員	仙台農業協同組合利府支店野菜生産部会部会長	伊藤幸治

利府町地域農業推進協議会幹事会会員名簿

令和6年5月1日現在

役職名	所属職名	氏名
幹事長	仙台農業協同組合 営農部長	平間正浩
幹事	利府町農業委員会事務局長	高橋活博
幹事	仙台農業協同組合利府地区実行組合長会副会長	赤間信博
幹事	宮城県農業共済組合中央支所農産課班長	庄子重晴
幹事	仙台農業協同組合東部営農センター課長	佐藤清洋
幹事	利府町経済産業部長	千田耕也
幹事	仙台農業協同組合利府支店長	伊藤雄紀